



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 中国工業株式会社
コード番号 5974
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ責任者名 (役職名) 経営管理部長

上場取引所 東証一部
URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
(氏名) 野村 實也
(氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72-1322

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

配当金支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,162	△2.2	△85	—	△51	—	△1,176	—
22年3月期	11,412	△10.4	△203	—	△163	—	△273	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,242百万円(—%) 22年3月期 △200百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△34 71	—	△33.3	△0.5	△0.8
22年3月期	△8 06	—	△6.4	△1.4	△1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,882	3,137	26.7	85 82
22年3月期	11,891	4,382	34.9	122 45

(参考) 自己資本 23年3月期 2,907百万円 22年3月期 4,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	134	△106	△328	1,098
22年3月期	240	120	257	1,399

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成24年3月期連結会計期間における配当予想額は未定であります。

3. 24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,750 0.8	△280 —	△290 —	△300 —	△8 85
通 期	11,400 2.1	75 —	50 —	30 —	0 89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23 年 3 月期 34,200,000 株 22 年 3 月期 34,200,000 株

② 期末自己株式数 23 年 3 月期 313,707 株 22 年 3 月期 310,008 株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※監査手続きの実施状況に関する説明

この決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報に基づいたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 2 ページを参照してください。

3. 当社グループを取り巻く国内関連業界は、引き続き大変厳しい経営環境下にあり、急速に需要が回復することは見込めない状況にあります。

グループ各社は、収益確保に向け売上の拡大、あらゆるコストの削減に努めていく所存ではありますが、平成 24 年 3 月期の期末配当につきまして当社は、利益の見通しが明らかになった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
2. 企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 4
3. 経営方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5
(2) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5
(3) その他、会社の経営上重要な事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 6
4. 連結財務諸表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 7
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 7
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P13
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・・・・・・・・・	P16
(8) 表示方法の変更	・・・・・・・・・・・・・・・・	P16
(9) 追加情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P17
(連結貸借対照表関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P17
(連結損益計算書及び包括利益計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P18
(連結株主資本等変動計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P20
(セグメント情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P21
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P22
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P22
5. その他	・・・・・・・・・・・・・・・・	P22
(1) 役員の異動	・・・・・・・・・・・・・・・・	P22

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初から海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加やエコ減税措置による一定の効果に伴い企業収益の改善が進み、景気持ち直しの動きがみられたものの、円高の長期化やデフレ進行による価格下落圧力もあり、依然として本格的な消費回復機運がないまま足踏み状態が続きました。更に今年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は国内経済に深刻な影響を与えました。一方、当社グループを取り巻く事業環境も設備投資抑制傾向が続いており、厳しい状況のまま推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループは引き続きコストダウンをはじめ、積極的な営業活動とともに採算性の向上といった課題に取り組んでまいりました。しかしながら、グループ全体の連結売上高は、111 億 6 千 2 百万円となり、前期を 2 億 4 千 9 百万円(2.2%)下回る結果となりました。

利益面につきましては、総コストの削減及び生産効率の改善等に努めましたが、連結売上高が減少したことにより、連結営業損失が 8 千 5 百万円(前期比 1 億 1 千 7 百万円赤字縮小)になり、連結経常損失も 5 千 1 百万円(同 1 億 1 千 1 百万円赤字縮小)になりました。また、連結当期純損失は課徴金等引当金(10 億 3 千 5 百万円)及び東日本大震災の被害(5 千 2 百万円)等の特別損失処理を行ったことも加わり、11 億 7 千 6 百万円(前期は 2 億 7 千 3 百万円の損失)となりました。

各事業の概況は、以下のとおりであります。

高圧機器事業…… L P ガス充填所等のプラント工事は受注が増大したものの、L P ガス業界における他のエネルギーとの競争激化等の影響により、小型 L P ガス容器の販売数量が 50K 型容器を主体に、また L P ガスバルク貯槽も販売数量が減少した結果、事業全体の売上高は 62 億 5 千 4 百万円となり、前期を 5 億 3 百万円(7.4 %)下回りました。しかしながら、セグメント利益は総コストの削減及び生産効率の改善等により、前期を 8 千 4 百万円(38.7 %)上回る 3 億 3 百万円となりました。

鉄構輸送機事業… コンベヤ設備を主体とした搬送機器及び鉄鋼メーカー向けインナーカバーが、積極的な営業展開により増収となった結果、事業全体の売上高は 9 億 1 千万円となり、前期を 1 億 7 千 8 百万円(24.4 %)上回りました。また、セグメント損益も売上高の増加により、前期の 4 千 3 百万円の赤字から 5 千 3 百万円改善し、9 百万円の黒字となりました。

施設機器事業…… 畜産業界分野の主力製品である飼料タンクはほぼ横這いで推移したものの、環境資材の大幅な減収により、事業全体の売上高は 10 億 4 千 8 百万円となり、前期を 1 億 8 千 9 百万円(15.3 %)下回りました。また、セグメント損益も売上高が減少したことにより、前期の 3 百万円の黒字から 4 千 4 百万円の赤字となりました。

運送事業…………… 景気の低迷による輸送需要の減少するなか、新規荷主の開拓や新しい顧客ニーズの対応にも積極的に努めた結果、事業全体の売上高は 29 億 4 千 8 百万円となり、前期を 2 億 6 千 4 百万円(9.9%)上回りました。また、セグメント利益も売上高の増加により、前期を 1 千 5 百万円(181.4 %)上回る 2 千 3 百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきまして国内景気は、一部に回復の兆しが見られるものの、3月11日に発生した東日本大震災により日本経済の先行きは不透明感を高め、引き続き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウンに努めるとともに、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、当初の目標を達成する所存であります。

なお、次期の事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位:百万円;%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高 圧 機 器 事 業	6,350	55.7
鉄 構 輸 送 機 事 業	840	7.4
施 設 機 器 事 業	1,180	10.3
運 送 事 業	3,030	26.6
合 計	11,400	100.0

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
平成24年3月期(予想)	11,400	75	50	30
平成23年3月期(実績)	11,162	△85	△51	△1,176
増減率	2.1%	—	—	—

(2)財政状態に関する分析**当期の概況**

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比較して、総資産は10億8百万円(8.5%)減少し、108億8千2百万円となりました。

資産につきましては、売上高減少にともない現金及び預金が2億9千8百万円、受取手形及び売掛金が2億8千3百万円それぞれ減少し、有形固定資産が減価償却等により1億5千6百万円減少し、投資有価証券が株価の下落等により2億2千万円減少しました。

また、負債につきましては、退職給付引当金が、団塊世代の退職に伴う退職金の支払いにより3億7千1百万円、長期借入金が返済等により2億6千1百万円それぞれ減少しましたが、課徴金等引当金を10億3千5百万円計上した結果、負債合計は2億3千6百万円(3.1%)増加し、77億4千5百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が6千5百万円、利益剰余金が11億7千6百万円減少したことにより、12億4千5百万円(28.4%)減少し、31億3千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、売上債権の回収による増加はありましたものの、退職金の支払、借入金返済により、前期に比べ 3 億円 (21.5%) 減少し、10 億 9 千 8 百万円となりました。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1 億 3 千 4 百万円でありました（前期は得られた資金が 2 億 4 千万円）。これは、退職給付引当金の減少はあったものの、主に売上債権、たな卸資産及びその他の資産の減少によるものであります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1 億 6 百万円でありました（前期は得られた資金が 1 億 2 千万円）。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3 億 2 千 8 百万円でありました（前期は得られた資金が 2 億 5 千 7 百万円）。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%)	36.3	34.9	26.7
時価ベースの株主資本比率(%)	23.2	32.2	36.4
債務償還年数(年)	8.5	10.6	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	7.4	3.6

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株主時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

※株主時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金額を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、業績と内部留保等を勘案しながら状況に応じ適切な配当政策を採ることとしております。しかしながら、当期の配当につきましては、当期純損益が大幅に赤字となりましたことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては、現時点未定としておりますが、株主各位への安定配当を基本方針とし、復配に向けて努力してまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 1 社及び非連結子会社 5 社で構成され、高圧ガス容器、L P ガス設備、鉄構製品、搬送機器、畜産資材、環境資材等の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社と各関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

高 圧 機 器……高圧ガスプラント工事の一部については、非連結子会社 高圧プラント検査(株)に下請させております。また、高圧ガス容器の一部の部品加工及び作業については、非連結子会社 豊栄プレス(有)、及び第一興産(有)に下請させております。

鉄構輸送機……当社が製造する鉄構製品の一部の部品加工については、非連結子会社 豊栄プレス(有)に下請させております。

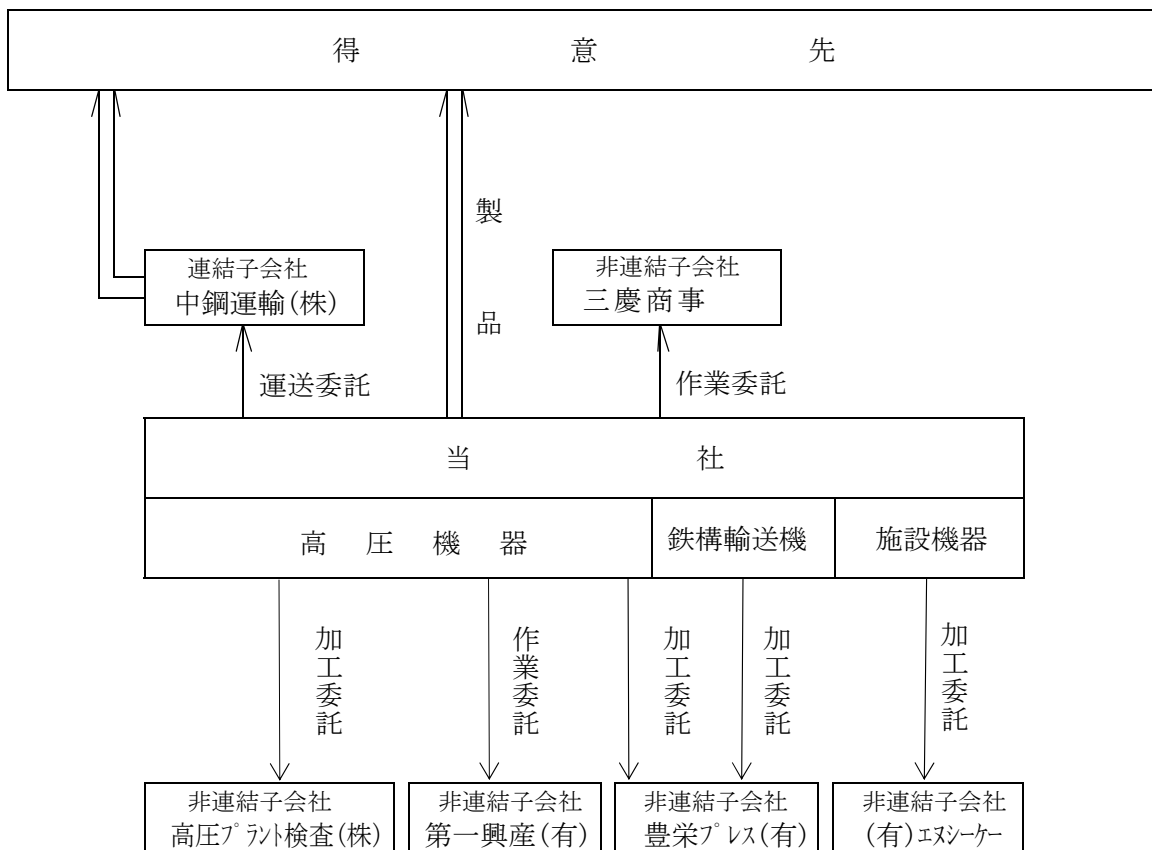
施 設 機 器……環境資材製品の一部の部品加工については、非連結子会社(有)エヌシーケーに下請させております。

運 送……当社の製品等の輸送・保管については連結子会社 中鋼運輸(株)が主として行っております。

(注 1) この他、非連結子会社 三慶商事(有)に工場内保守営繕作業等の委託を行っております。

(注 2) 非連結子会社でありました西日本産興(有)は平成 22 年 12 月 15 日付で会社清算しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社をはじめとするグループ各社は、常にお客様の満足度を高める製品とサービスを提供することにより経営の安定化に努め、株主、顧客をはじめとする取引先、地域・社会に貢献し、従業員に希望を与える企業を目指します。そのため、変化する市場の動向を迅速、正確に捉え、経営資源を効率的に運用し、かつ、新技術・新製品の開発に力を注ぎます。

また、環境問題に配慮するとともに、コンプライアンスを最優先して企業活動を進めてまいります。

近時は、国内景気低迷の影響を受けて、当社にとりまして大変厳しい経営環境にありますが、新たに中期経営計画を定め、かかる経営環境にあっても一定の売上と利益を確保する経営を進めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

コンプライアンスの徹底

当社は、昨年 7 月に独占禁止法違反の被疑があるとして公正取引委員会の立入調査を受けました。このことにつきましては、株主の皆様をはじめお客様や関係者の皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけすることになり衷心より深くお詫び申し上げます。当社は、この事実を即時公表するとともに、同日以降公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいりました。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、今後、二度と起してはならないとの決意より、立入調査後速やかに役員及び社員に対し改めて独占禁止法はじめコンプライアンスの遵守を徹底いたしました。さらに昨年 8 月に再発防止策策定のための委員会を発足させ、立入調査を受けるに至った経緯等事実調査を行い、本年 3 月に再発防止策を取りまとめ「カルテル・談合等の防止に係る行動指針」として制定し、社内に徹底いたしました。また、役員、管理職及び営業社員を対象に「コンプライアンス誓約書」を提出させております。

今後は、独占禁止法等の法令や社内規程などの教育をより一層強化するとともに、役員及び社員一人ひとりがこの「カルテル・談合等の防止に係る行動指針」を遵守して事業活動を行い、信頼回復に努めてまいります。

なお、公正取引委員会より独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた場合、その内容を十分に精査し、慎重に対応してまいります。また、納付資金につきましては、課徴金を引当金として計上いたしておりますが、大半を手元資金の取崩で対応し、残り一部を金融機関からの借入金により充当する予定としております。

利益の確保

当社グループの主力製品である、小型 L P ガス容器の需要量は、他のエネルギーとの競争激化等の影響により減少が予測され、当社を取り巻く環境の厳しさは当分の間続くものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な戦略として、生産性の向上と新製品の開拓を図り、厳しい経営環境のもとにおいても、黒字転換を目指し、一定の利益を確保するため、諸施策を取組むことにしております。

その内容は、次のとおりであります。

①生産性の向上

一人ひとりの業務・作業領域の拡大、作業時間の短縮、非効率な物の運搬・移動の廃止や作業・工程改善等により、生産性の向上を図ります。

②収益性の向上

販売、原価、品質の各管理を徹底させ、販売計画の達成、コストダウンの徹底、歩留まりの向上等により製品の収益性向上を図ります。

③新製品の開拓

当社グループの主力である高圧機器部門の販売チャネルの活用による販売を念頭におきながら、オールプラスチック製LPガス容器などエネルギー多様化の中でLPガスの利便性、経済性を高める新製品の投入を図ります。

更に、環境方針に沿って、製品の軽量化等、環境改善に寄与すべく多岐にわたり、研究を促進します。

④運送事業の収益確保

景気の低迷による貨物運送量の減少や、業者間の競争激化など厳しい経営環境が続いておりますが、従来にも増して新規荷主の獲得、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図ります。

⑤内部統制の推進

当社グループは、金融商品取引法により義務付けられました内部統制報告制度に対応するために構築した財務報告に係る内部統制システムを、適正に維持・運用することにより内部統制の信頼性確保に継続して努めます。

(3)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,010,193	※2 1,711,903
受取手形及び売掛金	3,538,784	3,255,347
有価証券	—	36,985
製品	125,121	160,122
仕掛品	651,621	535,318
原材料及び貯蔵品	192,653	209,925
繰延税金資産	13,691	9,364
その他	312,734	296,916
貸倒引当金	△3,108	△2,812
流動資産合計	6,841,691	6,213,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,430,662	2,392,245
減価償却累計額	△1,690,382	△1,731,137
建物及び構築物（純額）	※2 740,280	※2 661,107
機械装置及び運搬具	3,441,590	3,420,329
減価償却累計額	△3,104,334	△3,118,497
機械装置及び運搬具（純額）	※2 337,255	※2 301,832
土地	※2 2,253,794	※2 2,251,801
リース資産	364,000	364,000
減価償却累計額	△84,088	△141,962
リース資産（純額）	279,912	222,037
建設仮勘定	3,100	13,454
その他	499,616	465,410
減価償却累計額	△474,689	△432,961
その他（純額）	※2 24,926	※2 32,448
有形固定資産合計	3,639,268	3,482,682
無形固定資産	43,122	44,507
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,171,001	※1 950,876
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	43,380	37,500
繰延税金資産	—	5,457
その他	203,869	198,764
貸倒引当金	△54,116	△53,198
投資その他の資産合計	1,367,134	1,142,399
固定資産合計	5,049,525	4,669,589
資産合計	11,891,217	10,882,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,995,447	※2 1,974,718
短期借入金	※2 1,799,272	※2 1,776,863
リース債務	41,249	41,938
未払金	124,114	107,543
未払費用	77,625	86,177
未払法人税等	27,976	16,789
未払消費税等	57,299	66,722
賞与引当金	94,564	77,497
役員賞与引当金	10,000	10,000
前受金	133,892	139,758
課徴金等引当金	—	1,035,000
その他	29,515	28,973
流動負債合計	4,390,958	5,361,980
固定負債		
長期借入金	※2 760,233	※2 498,370
リース債務	278,353	236,414
退職給付引当金	1,809,615	1,438,052
役員退職慰労引当金	112,042	89,681
その他	157,813	121,024
固定負債合計	3,118,058	2,383,544
負債合計	7,509,016	7,745,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	2,027,506	851,224
自己株式	△79,771	△80,139
株主資本合計	3,987,081	2,810,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,742	97,531
その他の包括利益累計額合計	162,742	97,531
少数株主持分	232,376	229,171
純資産合計	4,382,200	3,137,134
負債純資産合計	11,891,217	10,882,659

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	11,412,851	11,162,891
売上原価	9,441,619	9,151,130
売上総利益	1,971,231	2,011,761
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,174,409	※1, ※2 2,097,312
営業損失 (△)	△203,177	△85,551
営業外収益		
受取利息	3,261	2,566
受取配当金	20,660	27,762
仕入割引	1,782	1,976
受取賃貸料	16,139	7,666
助成金収入	39,696	33,473
その他	34,900	33,603
営業外収益合計	116,440	107,049
営業外費用		
支払利息	32,706	35,914
出向者人件費	29,839	26,387
その他	13,810	10,898
営業外費用合計	76,357	73,200
経常損失 (△)	△163,094	△51,702
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,734	※3 4,958
貸倒引当金戻入額	—	958
特別利益合計	2,734	5,916
特別損失		
固定資産除売却損	※4 7,036	※4 3,839
投資有価証券売却損	—	9,899
減損損失	※5 51,664	※5 1,992
災害による損失	—	52,535
課徴金等引当金繰入額	—	1,035,000
特別損失合計	58,701	1,103,267
税金等調整前当期純損失 (△)	△219,062	△1,149,053
法人税、住民税及び事業税	37,155	24,374
法人税等調整額	20,841	32
法人税等合計	57,996	24,406
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,173,460
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△3,935	2,821
当期純損失 (△)	△273,123	△1,176,281

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1, 173, 460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△68, 621
その他の包括利益合計	—	△68, 621
包括利益	—	△1, 242, 081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1, 241, 493
少数株主に係る包括利益	—	△588

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,710,000	1,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
前期末残高	329,347	329,347
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329,347	329,347
利益剰余金		
前期末残高	2,300,629	2,027,506
当期変動額		
当期純損失 (△)	△273,123	△1,176,281
当期変動額合計	△273,123	△1,176,281
当期末残高	2,027,506	851,224
自己株式		
前期末残高	△79,526	△79,771
当期変動額		
自己株式の取得	△245	△367
当期変動額合計	△245	△367
当期末残高	△79,771	△80,139
株主資本合計		
前期末残高	4,260,450	3,987,081
当期変動額		
当期純損失 (△)	△273,123	△1,176,281
自己株式の取得	△245	△367
当期変動額合計	△273,368	△1,176,649
当期末残高	3,987,081	2,810,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	89,190	162,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,552	△65,211
当期変動額合計	73,552	△65,211
当期末残高	162,742	97,531
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	89,190	162,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,552	△65,211
当期変動額合計	73,552	△65,211
当期末残高	162,742	97,531
少数株主持分		
前期末残高	236,139	232,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,763	△3,205
当期変動額合計	△3,763	△3,205
当期末残高	232,376	229,171
純資産合計		
前期末残高	4,585,780	4,382,200
当期変動額		
当期純損失（△）	△273,123	△1,176,281
自己株式の取得	△245	△367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,788	△68,416
当期変動額合計	△203,579	△1,245,066
当期末残高	4,382,200	3,137,134

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△219,062	△1,149,053
減価償却費	278,696	252,974
減損損失	51,664	1,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,989	△1,213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△428,718	△371,562
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,480	△22,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,883	△17,067
受取利息及び受取配当金	△23,921	△30,329
支払利息	32,706	35,914
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,302	△1,118
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	9,899
災害による損失	—	52,535
課徴金等引当金の増減額 (△は減少)	—	1,035,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,852	298,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	323,001	37,379
その他の資産の増減額 (△は増加)	105,238	67,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,746	△20,729
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,726	1,639
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,238	9,422
割引手形の増減額 (△は減少)	△327	△14,647
小計	298,862	174,333
利息及び配当金の受取額	24,205	30,613
利息の支払額	△32,760	△37,663
法人税等の支払額	△49,446	△33,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,861	134,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△266,911	△274,610
定期預金の払戻による収入	274,043	272,000
有形固定資産の取得による支出	△133,823	△125,855
有形固定資産の売却による収入	259,411	9,045
無形固定資産の取得による支出	△463	△5,700
投資有価証券の取得による支出	△11,824	△100,999
投資有価証券の売却による収入	—	118,360
金銭の信託の取得による支出	△100,000	△100,000
金銭の信託の解約による収入	100,000	100,000
その他	—	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,431	△106,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000	△70,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△253,099	△214,272
自己株式の取得による支出	△245	△367
リース債務の返済による支出	△36,857	△41,249
少数株主への配当金の支払額	△2,616	△2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,181	△328,505
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	618,475	△300,899
現金及び現金同等物の期首残高	781,077	1,399,552
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,552	1,098,653

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 連結の範囲に関する事項**

- ① 連結子会社の数 1 社
連結子会社の名称 中鋼運輸㈱

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は高圧プラント検査㈱、第一興産（有）等であり、非連結子会社の数は 5 社であります。なお、西日本産興（有）は平成 22 年 12 月 15 日付けで会社清算いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社数（一）社
② 持分法適用の関連会社数（一）社
③ 持分法を適用していない非連結子会社（5 社）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中鋼運輸㈱の決算日は連結決算日と同じ 3 月 31 日であります。

(4) 会計処理基準に関する事項**① 重要な資産の評価基準及び評価方法****a. 有価証券**

その他有価証券

時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないものは、移動平均法による原価法

b. たな卸資産

イ. 製品・仕掛品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし、受注生産品目は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ. 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却方法**a. 有形固定資産（リース資産を除く）**

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は建物が 15～35 年、機械及び装置が 9～10 年、車両運搬具が 6 年であります。

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異(433 千円)は当連結会計年度の費用として処理しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

当社は、平成 17 年 7 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 9 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議し、平成 18 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 17 年 9 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことに伴い、平成 17 年 10 月以降の繰入額は発生しておりません。

d. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

e. 課徴金等引当金

独占禁止法に基づく課徴金納付命令が最終的に確定した場合に備え、合理的に見積もられる課徴金納付見込額を計上しております。

④ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんについては 5 年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8)表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9)追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 29,001千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 27,751千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりです。 定期預金 100,000千円 建物及び構築物 296,693 (296,693) 機械装置及び運搬具 278,451 (278,451) 土地 328,712 (248,071) 有形固定資産 その他 20,895 (20,895) 計 1,024,753 (844,112) 担保付債務は次のとおりです。 買掛金 103,486 千円 (103,486) 短期借入金 945,000 (580,000) 長期借入金 240,000 (240,000) 割引手形 19,550 計 1,308,036 (923,486) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりです。 定期預金 100,000千円 建物及び構築物 273,818 (273,818) 機械装置及び運搬具 245,280 (245,280) 土地 328,712 (248,071) 有形固定資産 その他 27,868 (27,868) 計 975,680 (795,038) 担保付債務は次のとおりです。 買掛金 124,232 千円 (124,232) 短期借入金 875,000 (510,000) 長期借入金 180,000 (180,000) 割引手形 10,309 計 1,189,542 (814,232) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 受取手形割引高は35,305千円です。	3 受取手形割引高は20,657千円です。
4 コミットメントライン契約及び財務制限条項 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 400,000 差引 600,000 金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。 ①決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 ②決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>運送費</td><td>493,310千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>159,084</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>525,613</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,825</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,888</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>98,593</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59,460</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,480</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>118,897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,370</td></tr> </table> ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,748千円 ※3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりです。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,734千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,734</td></tr> </table> ※4 有形固定資産除売却損の内容は次のとおりです。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>406千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td>701</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,036</td></tr> </table> ※5 減損損失 当連結会計年度において、用途変更により遊休資産となった土地について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失51,664千円として特別損失に計上いたしました。 減損損失 土地 51,664千円 当社グループは遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 なお、上記資産の回収可能価額は、路線価を基礎とした正味売却価額により算定しております。	運送費	493,310千円	役員報酬	159,084	役員賞与引当金繰入額	10,000	給料・賞与	525,613	貸倒引当金繰入額	7,825	賞与引当金繰入額	36,888	法定福利費	98,593	退職給付費用	59,460	役員退職慰労引当金繰入額	9,480	旅費交通費	118,897	減価償却費	28,370	機械装置及び運搬具	2,734千円	計	2,734	建物及び構築物	406千円	機械装置及び運搬具	5,929	その他	701	計	7,036	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>運送費</td><td>429,874千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>154,748</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>504,736</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,383</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>88,606</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,875</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>97,323</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>130,841</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,314</td></tr> </table> ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 19,068千円 ※3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりです。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>403</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,958</td></tr> </table> ※4 有形固定資産除売却損の内容は次のとおりです。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>360千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,856</td></tr> <tr><td>その他</td><td>623</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,839</td></tr> </table> ※5 減損損失 当連結会計年度において、遊休資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,992千円として特別損失に計上いたしました。 減損損失 土地 1,992千円 当社グループは遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 なお、上記資産の回収可能価額は、路線価を基礎とした正味売却価額により算定しております。	運送費	429,874千円	役員報酬	154,748	給料・賞与	504,736	賞与引当金繰入額	30,383	法定福利費	88,606	退職給付費用	60,875	賃借料	97,323	旅費交通費	130,841	減価償却費	32,314	機械装置及び運搬具	4,554千円	その他	403	計	4,958	建物及び構築物	360千円	機械装置及び運搬具	2,856	その他	623	計	3,839
運送費	493,310千円																																																																		
役員報酬	159,084																																																																		
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																		
給料・賞与	525,613																																																																		
貸倒引当金繰入額	7,825																																																																		
賞与引当金繰入額	36,888																																																																		
法定福利費	98,593																																																																		
退職給付費用	59,460																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,480																																																																		
旅費交通費	118,897																																																																		
減価償却費	28,370																																																																		
機械装置及び運搬具	2,734千円																																																																		
計	2,734																																																																		
建物及び構築物	406千円																																																																		
機械装置及び運搬具	5,929																																																																		
その他	701																																																																		
計	7,036																																																																		
運送費	429,874千円																																																																		
役員報酬	154,748																																																																		
給料・賞与	504,736																																																																		
賞与引当金繰入額	30,383																																																																		
法定福利費	88,606																																																																		
退職給付費用	60,875																																																																		
賃借料	97,323																																																																		
旅費交通費	130,841																																																																		
減価償却費	32,314																																																																		
機械装置及び運搬具	4,554千円																																																																		
その他	403																																																																		
計	4,958																																																																		
建物及び構築物	360千円																																																																		
機械装置及び運搬具	2,856																																																																		
その他	623																																																																		
計	3,839																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△199,571 千円
少数株主に係る包括利益	△1,146
計	△200,718

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	76,340 千円
計	76,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,200,000	—	—	34,200,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	307,605	2,403	—	310,008

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,403株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	—	—	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,200,000	—	—	34,200,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	310,008	3,699	—	313,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,699株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	—	—	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目と金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目と金額の関係
現金及び預金 2,010,193千円	現金及び預金 1,711,903千円
預入れ期間が3か月を超える 定期預金 <u>△610,640</u>	預入れ期間が3か月を超える 定期預金 <u>△613,250</u>
現金及び現金同等物 1,399,552	現金及び現金同等物 1,098,653

【セグメント情報等】

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	高圧機器事業	鉄構輸送機事業	施設機器事業	運送事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,758,210	732,281	1,238,369	2,683,989	11,412,851	—	11,412,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,954	—	7,840	527,838	565,633	(565,633)	—
計	6,788,165	732,281	1,246,209	3,211,828	11,978,484	(565,633)	11,412,851
営業費用	6,569,486	776,261	1,242,353	3,203,536	11,791,638	(175,609)	11,616,028
営業利益又は営業損失(△)	218,679	△43,979	3,855	8,291	186,846	(390,023)	△203,177
II 資産、減価償却費、減損損失							
資産	4,457,811	697,230	657,581	2,963,610	8,776,233	3,125,305	11,901,539
減価償却	126,100	22,695	5,938	89,595	244,329	34,366	278,696
減損損失	—	—	—	—	—	51,664	51,664
資本的支出	7,372	17,056	1,585	81,580	107,594	5,909	113,503

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品等は次のとおりです。

- (1) 高圧機器事業……高圧ガス容器（L P ガス及びその他の高圧ガス）、L P ガスバルク貯槽、L P ガス設備、L P ガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス関連設備の製造販売
- (2) 鉄構輸送機事業…搬送機器設備の設計施工、インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売、トランスケースの製造
- (3) 施設機器事業 …飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種 F R P（強化プラスチック）製品の製造販売
- (4) 運送事業 ……一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントは記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

当社グループは海外売上高がないため、海外売上高は記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構輸送機事業」「施設機器事業」「運送事業」の 4 事業に分類し、当該 4 事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（L P ガス及びその他の高圧ガス）、L P ガスバルク貯槽、L P ガス設備、L P ガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス関連設備の製造販売を行っております。

「鉄構輸送機事業」は、搬送機器設備の設計施工、インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種 F R P（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

前連結会計年度までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報は、「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,254,807	910,798	1,048,439	2,948,846	11,162,891	—	11,162,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,726	—	2,500	481,268	553,494	△553,494	—
計	6,324,533	910,798	1,050,939	3,430,115	11,716,386	△553,494	11,162,891
セグメント利益又は損失(△)	303,229	9,558	△44,929	23,332	291,189	△376,741	△85,551
セグメント資産	3,950,468	860,158	583,700	2,775,663	8,169,990	2,712,668	10,882,659
その他の項目							
減価償却費	106,254	20,469	5,357	82,620	214,702	38,271	252,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,935	17,377	4,143	42,873	90,329	43,224	133,554

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△376,741千円には、セグメント間取引消去1,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△378,006千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,712,668千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1 株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	122.45 円	1 株当たり純資産額	85.82円
1 株当たり当期純損失	8.06 円	1 株当たり当期純損失	34.71円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純損失(△) (千円)	△273,123	△1,176,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△273,123	△1,176,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,890	33,887

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。